

經濟論叢

第125卷 第3号

哀 辞

故穂積文雄名誉教授遺影および略歴

フランス貴族商業論のひとつま 補論 ……………木崎喜代治 1

比較生産費説・国際価値論・貿易利潤(中)……………本山美彦 20

ディルクの剰余価値論(上)……………岸 徹 47

19世紀末ドイツにおける「本源的蓄積」と

土地所有(2)……………加藤房雄 66

追憶文

先生の思い出……………伊達 功 84

穂積文雄先生を偲ぶ……………桑田幸三 92

経済学会記事

昭和55年3月

京 都 大 学 經 濟 學 會

比較生産費説・国際価値論・貿易利潤（中）

本 山 美 彦

目 次

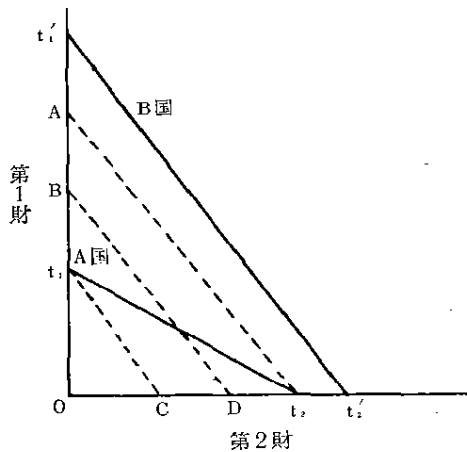
- I 問題の視角
- II 数値の限定
- III 産出量線の性質……………以上(上)
- IV 輸出(入)超過利潤の源泉
- V 国民的労働価値の換算率……………以上(中)
- VI リカードウ貿易論の意図
- VII 柴田固弘氏の輸出財起点論
- VIII モデルの型 —— 結びにかえて——…以上(下)

IV 輸出（入）超過利潤の源泉

前節までの検討で、われわれは、国際価値論が技術係数の固定化に固執するかぎり（技術係数の変化に無神経である論理展開もこの固執に含める）、交易条件の変化は輸出超過利潤を発生させるが、いずれは、当該部門だけではなく、他部門においても市場価格と生産価格との乖離を進行させて、この輸出超過利潤が価格水準の全般的上昇によって解消されてしまうのではなからうか、との示唆を得た。その意味において、比較生産費説が交易条件の変化によって、価格比率、生産量比率、要素配分率、技術係数のすべてが変化しなければならない点を明示しえたことで、十分に1つの課題を提起しえたのに比し、国際価値論ではモデル自体の展開方向を確定しえない難点をもつのではなからうか、とのわれわれの危惧を表明した。いわんや、先進国と後進国との区分けが、モデルの展開にあたって、どれほどの積極的意義を担うものであったか、という点についてもわれわれは疑念を表明した。この第IV節では、われわれのこの疑念をもう少し具体化することに課題がある。

すでに、第II節で説明したように、先進国Aと後進国Bとの間に、それぞれ、第1財と第2財との特化の可能性をはらむ貿易が進行する条件は、 $t_1 < t'_1$, $t_2 < t'_2$, $t_1/t'_1 < \text{国民的労働価値の換算率} < t_2/t'_2$ であった(表4, 参照)。図8はその条件を図示したものである。図8のB国の国民的労働価値がA国のそれよりも低く評価されるかぎり、B国の $t'_1 t'_2$ 直線は原点に向かって(下方に)平行にシフトされることになる。しかも、少なくとも両国ともに輸出入が発生するためには、このシフトされた直線は、 t_1/t'_1 と t_2/t'_2 との間でなければならないことになろう。換算率が t_1 線より下方にあれば、B国は2財ともに輸出できるし、逆に At_2 線より上方にあれば、2財ともに輸入することになる。わかりきったことを言っているようだが、この点の確認はきわめて重要な意味をもってくる。この2財はアト・ランダムに抽出された2財ではなく、目的意識的に抽出された財であるという

図8 国民的労働価値の換算率



(注) Aは $\frac{t'_1 \cdot t_2}{t_2'}$ で換算率は $\frac{t_2}{t_2'}$
 Cは $\frac{t_2 \cdot t_1}{t_1'}$ で換算率は $\frac{t_1}{t_1'}$
 したがって、BDの換算率は t_2/t_2' より小さく、 t_1/t_1' よりも大きい。

うこと、しかも比較生産費説では商品交易条件(価格が価値を正確に反映するかぎり要素交易条件でもよい)と国内商品交換比率との間にズレさえあれば貿易が発生したのであるが、国際価値論では、いわゆる交易条件の変化だけでは貿易発生の充分条件ではなく、さらにこれに各国労働価値の換算率が加味されなければならないからである。比較生産費説にあっても、モデル内で交易条件は決定されなかった。しかし、国内国民的労働価値の換算率よりも大きい格差

と小さい格差をもつものの代表として両国の交換比率とのズレさえあれば、均衡点が移動しえたので、要素配分変化の説明は比較的簡単であった。しかし、国際価値論では、交易条件に相当する国民的労働価値の換算率の大きさそのものが決定的重要性をもつのである。それはモデルにとって外挿的か内在的かの判別理由に照らして重要なのではなく、換算率の大きさそのものが正確に秤量されねばならなくなるからである。この点少し詳しく吟味しよう。

国際価値論の世界では、価値の国際的適用という次元から論理が組み立てられてきたいきさつがあるためか、常に価値論の次元で論じられる傾向がある。結論先取的に言えば、輸出超過利潤の源泉は何かと常に論じられているのも、あくまでも価値が正確に変化に照応するものと前提されてきたからである。そもそも、木下悦二氏の設例(表2)からも明らかごとく、A国の綿糸1捆がB国の市場価値価格(苦しい表現であるがいまは問わない)で販売されるとすれば、金10gの超過利潤をA国綿糸部門は取得できる。とは言え、B国綿糸部門はこれによって何らの損失をも蒙ったわけではない。したがって、A国綿糸部門の超過利潤をB国からの価値搾取と見なすわけには行かなくなる。木下氏のように、労働の節約からこの超過利潤が生じる²¹⁾、というのも次元の異なる

21) 「問題は国際的分業によって社会的労働の節約が可能であるというところにあるのではない。重要なのは、資本主義の下では、世界市場における価値法則の作用が国際間の貨幣価値の相対的相違のなかに国民的生産力水準の相違を隠蔽し、両国の生産力体系の不整合を生産物価格水準の絶対的相違に還元することによって、国際的分業の社会的労働節約の効果を資本のための超過利潤の源泉にすりかえているという、その現象形態にある」(木下悦二『資本主義と外国貿易』、有斐閣、1963年、196ページ)。

もし、「貨幣価値の相対的相違のなかに国民的生産力水準の相違」が隠蔽されず、生産力水準の差がそのままむきだしになれば、B国綿糸は完全に敗退するであろう。この場合、A国綿糸の価値が国際価値そのものになるだろう。貨幣価値の相違があるからこそ、A国綿糸は生産価格以上に売れる。したがって、超過利潤をA国綿糸部門は取得できる。木下氏のここまでの論述は素直に理解される。しかし、このことと「労働の節約」とはどう関連するのか。もし、B国綿糸部門が完全に撤退すれば、世界的厚生は増加し、労働は節約されたことになるだろうが、それが残存したままであり、A国綿糸部門側の技術係数が不変であるとき、どの労働が節約されたのか。木下氏はA国の輸入(小麦)が廉価になり、A国小麦部門の労働が節約されることを想定されているのかも知れない。しかし、ここで問題にしているのは、A国のみが綿糸を輸出する場合である。廉価な輸入財に関係なくA国綿糸部門は1捆あたり金10gの超過利潤を取得する。この金10gとは何なのか。この点の説明が依然として重要なのである。

領域をもち込むことになってしまうだろう。この点の議論の混乱は、国際価値論で国際市場価格なり、貨幣価値の国民的相違なりのタームを導入することによって、モデルを価値の次元から生産価格論の領域に無意識に移したことを自覚しないことからくるのではなからうか。市場価格、生産価格の次元にモデルが移り、それゆえにこそ市場価格の生産価格の乖離の帰結として出てきた金10gを価値的に理解しようとした点に混乱が生じたのである。輸出超過利潤の源泉は単純なものである。市場価格と本来の生産価格との差額分がそれであり、それ以上のものでも、それ以下のものでもない²²⁾。その差額の裏付けは何かと問われれば、インフレーションと同じく価値の分配率を変えるものだから、国内の価値であれ、国外の価値であれ、分配が不利になった個所の価値が移転するものと言わざるをえない。しかし、この種の議論は無意味である。そもそも、一時的超過利潤の源泉に必ず価値の裏付けを要求するという弊はいつから定着してしまったのか。たとえば、インフレーション利得は、価値の再分配機能をもつものの、一時的物価変動と価値の変動とは無縁であることは、価値論の基本的約束事ではなかったのか。

いま、第1財1単位の価格を P_1 、第2財のそれを P_2 、第1財生産量を X 単位、そのうち輸出に廻される分を X_e 単位、内需用を X_d としよう。均衡的第2財生産量を Y 単位とする。さらに、第1財1単位を生産するのに要する第1財を a_1 単位、同じく第2財1単位を生産するのに要する第1財を a_2 単位とする。 t_1 、 t_2 を第1財1単位、第2財1単位を生産するのに必要な生きた労働の労働時間数とし、 w を労働時間1時間の再生産に必要な第2財の単位とする。平均利潤率を r とする。2財による再生産構造が完結するには次の等式が成立するだろう²³⁾。

22) 木原行雄氏の次の見解をわれわれは積極的に評価したい。「輸出による超過利潤は、その国で生産された価値ではないが、同時に他国で生産された価値の無償移転ともいえない。それは主として、国際商品流通の中から国際分業の利益として生まれる独特の価値である」(同氏「輸出による超過利潤の本質」(『東京経済大学創立65周年記念論文集』、218ページ)。「国際分業の利益」とか「独特の価値」とかの、あいまいな表現で具体的な表象が提示されていないもの、これまでの死角をみごとに突いた発言であると言えるだろう。

$$P_1 = (1+r) (a_1 \cdot P_1 + t_1 \cdot w \cdot P_2) \quad \textcircled{2}$$

$$P_2 = (1+r) (a_2 \cdot P_1 + t_2 \cdot w \cdot P_2) \quad \textcircled{3}$$

$$X = (1+r) (a_1 \cdot X + a_2 \cdot Y) \quad \textcircled{4}$$

$$Y = w(1+r) (t_1 \cdot X + t_2 \cdot Y) \quad \textcircled{5}$$

$$X = X_e + X_d \quad \textcircled{6}$$

②, ③式からわれわれは, P_1/P_2 と r とを得ることができる。すなわち, 生産価格の比率と平均利潤率とは, a_1, a_2, t_1, t_2, w , 等の技術係数が固定的なかり, 2財の生産量とは無関係に決定されるのである。このことのもつ意味は重要である。たとえば, P_1 が海外市場での高値を反映して, α 倍だけ市場価格が上昇するとすれば(生産価格からの乖離) αP_1 はそのまま第2財の生産に入り込み, P_2 も上昇するからである。すなわち, 第2財もまた αP_2 となることは, P_1/P_2 とが生産量の如何にかかわらず, 技術係数によって決定され, 一

23) 言うまでもなく, 置塩信雄氏が常用される数式を変形したものである。たとえば, 同氏「価格論」(遊部久蔵ほか編『資本論講座』第4巻, 青木書店, 1964年, 所収), 参照。ただ, 氏の重要な説明をここで引用しておく。

「マルクスの第1の結論。〈生産価格〉の総計は, 価値総計に等しい。……この結論について考えるには, まず〈生産価格〉と価値の質的關係を考えなくてはならない。価格とは1商品の価値が貨幣商品の一定量で相対的に表示された形態であり, 価値とは社会的必要労働時間を内実とする絶対的な大きさである。したがって, 価格と価値との量的な比較ということは無意味である。数学的にいえばディメンジョンを異にする二つの量を比較することになるからである。したがって, 価格と比較されるのは, 価値ではなく〈価値価格〉でなくてはならない。したがって『〈生産価格〉の総計は〈価値価格〉の総計に等しい』という命題に置き換えて始めて, その当否を問題にすることができる。ところがこの命題は明らかに誤りである。……(以下数学的証明あり)……したがって, マルクスが〈総計一致〉の命題でいおうとしたのは, 価格の如何にかかわらず価値総計は一定しているということである。……諸商品の〈生産価格〉総計がいかにか〈価値価格〉の総計から離反しようとも関係のないことである」(同氏『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房, 1977年, 42-43ページ)。おなじく, 置塩氏の次の指摘も貴重である。「貨幣で表示した利潤総計は, 剰余価値総計が不変であっても増減しうる。……その理由は, すべての商品(貨幣商品を含む)が価値よりずれた交換を行なうから, 剰余価値が相対的に貨幣商品で表示される大きさが異なるのである。……マルクスが利潤と剰余価値の総計一致の命題で証明しようとしたことは, (1)価格の如何を問わず剰余価値は生産過程で定まっていること, (2)価格形態で表われる利潤は剰余価値の別の形態に過ぎぬことの二つである」(同上書, 44ページ)。置塩氏の強調点に注意されたい。輸出超過利潤も同様の論脈で理解されるからである。さらに, 置塩氏は「いわゆる〈転形問題〉において〈総計一致〉の命題を維持するための, 多くの, 無駄な試みが行なわれている」(同氏「価格論」前掲書, 所収, 106ページの注5)と述べられているが, われわれも「輸出超過利潤の源泉」論争について同様の感概をもつ。

定の値をもつからである。しかも、この P_1/P_2 の値は r とも無関係である。初期の αP_1 は①式の r を上昇させるものの、 P_2 が α 倍に上昇する過程で r の超過分は αP_1 、 αP_2 に吸収されることになるだろう。なぜなら、第1財が αP_1 、第2財が αP_2 になり、両価格の比率が、初期の P_1/P_2 の値に収斂するとき、上昇した価格体系のもとでの平均利潤率は、初期の r より大きい値をとることは不可能である。上昇した αP_1 、 αP_2 が新しい生産価格である。

しかし、第1財の輸出により、内需用に廻す第1財の生産量が減少するとき、この市場価格と生産価格との乖離はもっと極端になるだろうし、調整プロセス(価格体系の)もより速やかとなるだろう。この場合上記の等式以外に等式①($P_1/P_2=Y/X$)が重要な意味を担うことになる。言うまでもなく、①式の P_1/P_2 と②③式で決定される P_1/P_2 とは異なってくる。紛らわしさを避けるために、①式は次のように表現し直されるであろう。

$$P'_1/P'_2=Y/Xd \quad \textcircled{7}$$

少なくとも X_e の単位あたり価格の上昇(国際市場価格に一致)は X_d の価格を上昇させるが、これは短期的には⑦式の $P'_1/P'_2 > P_1/P_2$ となって、市場価格が需給関係を反映するようになる。しかし、この一時的不均衡も③式と⑦式によって早期に修正されることになる。すなわち、③式によって、上昇した価格 P'_1 (②式を成立させるためには、これは②式の r の上昇によってバランスがとられなければならない)は P_2 をも上昇させることになる。同時に②式の r の大きさ(これを r' として表現し直せば $r' > r$)に引き寄せられて、第2部門の資本と労働が第1部門に移動し、結果的には Y 量が減少することになる。これは⑦式によって、 P'_2 の上昇として顕現する。この2つの過程から2部門の市場価格は上昇するが、次に第3段階のプロセスとして再度②式が登場することになる。以前の段階では第1財の高価格は、第1部門の利潤率の上昇によってバランスがとられていたのであるが、今度は、②式の P_2 が P'_2 に上昇したために、 r' はもとの r に下落しないかぎり、新しい価格 P'_1 に適合しなくなる。こうして落ち着いた均衡点は、 P_1 、 P_2 が α 倍ずつ上昇し、 r' は

もとのままである。すなわち、初期の第1部門の輸出超過利潤とは、第1財価格 P_1 が P'_1 に上昇したために、 r が r' になっていたこと（要するに生産価格以上の市場価格が成立したこと）から生じたものにすぎず、一時的攪乱が終われば、これは P_2 を P'_2 に変化させ、第1部門の超過利潤も第2財の価格上昇に吸収される。このとき、 P'_1 、 P'_2 は新しい生産価格となり、市場価格は上昇した生産価格に転化するのである。このプロセスの3つの段階を表式化すれば、表5のようになるだろう。

一応のプロセスについては上記の過程の整理によって説明しようが、注意しなければならないのは次の2点である。第1点は、すでに、第III節で説明した

表5 輸出超過利潤消滅のプロセス

第1段階	$P_1 + \Delta P_1 = (1+r+\Delta r) \{a_1 \cdot (P_1 + \Delta P_1) + \tau_1 \cdot w \cdot P_2\}$ $Xd < X$ $P_1/P_2 = Y/X < P_1 + \Delta P_1/P_2 = Y/Xd$
第2段階	$P_2 + \Delta P_2 = (1+r) \{a_1 \cdot (P_1 + \Delta P_1) + \tau_2 \cdot w \cdot (P_2 + \Delta P_2)\}$ $Y - \Delta Y < Y$ $P_1 + \Delta P_1/P_2 + \Delta P_2 = Y - \Delta Y/Xd$
第3段階	$P_1 + \Delta P_1 = (1+r+\Delta r - \Delta r) \{a_1 \cdot (P_1 + \Delta P_1) + \tau_1 \cdot w \cdot (P_2 + \Delta P_2)\}$ $P_2 + \Delta P_2 = (1+r) \{a_2 \cdot (P_1 + \Delta P_1) + \tau_2 \cdot w \cdot (P_2 + \Delta P_2)\}$
新しい均衡	$P'_1 = (1+r) (a_1 \cdot P'_1 + \tau_1 \cdot w \cdot P'_2)$ $P'_2 = (1+r) (a_2 \cdot P'_1 + \tau_2 \cdot w \cdot P'_2)$ $P'_1/P'_2 = Y'/Xd$

(注) 第1段階は第1財の国際市場価格が上昇して、第1財価格が上昇するとともに、内需用第1財が減少する過程。

第2段階は第1財価格上昇のあおりをくって第2財価格が上昇し、かつ第2部門の資本と労働とが第1部門に移動して、第2財の国内供給が減少する過程。

第3段階は、第1財と第2財との価格がともに上昇することによって、第1部門の超過利潤率が第2財の価格上昇によって吸収される過程。

新しい均衡とは、ともに上昇した第1財と第2財の市場価格が生産過程に転化した過程。

ように、第2部門から解放される資本と労働のすべてが第1部門に吸収されるわけではない、という点があげられる。第1部門の有機的構成が高く、第2部門の有機的構成が低いという国際価値論の了解事項（第1部門とは工業部門、

第2部門とは農業部門と想定される——第Ⅱ節で説明済み）に則るかぎり、第2部門から移動してきた不変資本に入り込む生産要素のすべては第1部門に吸収されるが、生きた労働のすべてがこの部門に吸収されるわけではない。技術係数が固定的であるかぎり、労働の一部は遊休化する。したがって、新しい均衡点における剰余価値率が不変のままにとどまるかぎり、この社会の絶対的利潤量（価値タームからみた）は減少することになるだろう。しかし、投下資本（C+V）総量のV部分が減少するので、平均利潤率は以前に比しても不変のままとなる。第2に注意すべき点としては、第1段階における第1財生産価格からの市場価格の乖離率である。いまA国の国民的労働価値に対するB国の国民的労働価値の換算率を $\frac{1}{\beta}$ とすれば、第1財の国際市場価格は $P_1 \cdot \beta \cdot v_1 / t_1$ であろう。すなわち、第1財の生産価格に対する市場価格の乖離率が $v_1 / \beta \cdot t_1$ になる。とすれば、第2部門から第1部門に移動するであろう資本と労働との大きさは $v_1 / \beta \cdot t_1$ の値と重要な相関性をもつことになる。いずれは、A国全体の価格上昇率が $v_1 / \beta \cdot t_1$ と等しくなるのだから、この大きさは、第2財のB国における価格との関係如何によっては、強い輸入誘発効果をもつことになるだろう。すでに暗示されていることだが、われわれの表5による輸出超過利潤消滅の過程は、A国が輸入をしないかぎりでのことであつた。しかし、A国自体の全般的物価上昇は、当然にB国からの輸入を誘発しやすくなるであろう。したがって、この輸入が開始されるための条件は、B国第2財の国際市場価格と、A国第2財の国際市場価格 $v_2 / \beta \cdot t_1$ の大きさの程度と関係するのである。換言すれば、第1財がA国から輸出され、第2財が輸入されるが、両者の価格体系が互いに切断されたまま放置されるわけには行かなくなる。国際価値論では、第1財の価格が $v_1 / \beta \cdot t \cdot P_1$ となることで輸入財の価格が $v_2 / \beta \cdot t_2 \cdot P_2$ との間に相関性を見出してはいないが、輸出超過利潤率が市場価格、生産価格（価値ではない）の全般的上昇をもたらすことによって、貨幣価値の相対的相違を大きくしてしまう点をもっと重視されてもよいだろう。いずれにせよ、価格水準の全般的上昇によって、輸出そのものは停止するのである。

輸入（超過）利潤と言われるものについても、輸出超過利潤と同じく、生産価格と市場価格との乖離にその源泉をもつ。この利潤もまた輸出超過利潤と同じく、大まかには3つの段階を経て消滅して行くものである。ただ輸入利潤は、同時に負の利潤が伴われる点に輸出利潤との差異がある。

A B 両国の国民的労働価値の換算率よりも第2部門の生産力格差がないために $t_2/\beta \cdot t_2 < 1$ であるとき、A国第2財価格 P_2 はB国のそれよりも小さくなってしまふ。当然、A国には廉価なB国第2財が流入してくる。したがって、上記の数式は重要な変更を受ける。A国内において、第1財と第2財との再生産論的連関が著しく破壊されるからである。

まず、第1段階としてA国第2部門は、第2財価格の下落に対応すべく、固定的技術係数のもとでは、自部門の利潤率を下げなければならなくなるだろう。すなわち、③式は、

$$P_2 - \Delta P_2 = (1+r+\Delta r) (a_2 \cdot P_1 + r_2 \cdot w \cdot (P_2 - \Delta P_2)) \quad (8)$$

となる。第2財の市場価格が生産価格を下廻ることによって、利潤率がこの部門で減少したことを意味する。

他方で、A国第1部門はただちに自部門の利潤率を増加させることになるだろう。すなわち、

$$P_1 = (1+r+\Delta r) a_1 \cdot P_1 + t_1 \cdot w \cdot (P_2 - \Delta P_2) \quad (9)$$

となる。なぜか、論者の多くはこの第1部門の利潤率上昇のみに注目しているが²⁴⁾、第2部門で喪失される利潤をも考慮に入れるとき、生活資料が廉価にな

24) 国際価値論の依り拠はマルクスの次の章句であろう。

引用⑥「もう1つの問題——それはその特殊性のためにもともとわれわれの研究の限界の外にあるのだが——は、貿易に投ぜられた、ことに植民地貿易に投ぜられた資本があげる比較的高い利潤率によって、一般的利潤率は高くされるであろうか？という問題である。

貿易に投ぜられた資本が比較的高い利潤率をあげることができるのは、ここではまず第1に、生産条件の劣っている他の諸国が生産する商品との競争が行なわれ、したがって先進国のほうは自国の商品を競争相手の諸国より安く売ってもなおその価値より高く売るのでからではある。この場合には先進国の労働が比重の大きい労働として実現されるかぎりでは、利潤率は高くなる。というのは、質的により高級な労働として支払われない労働がそのような労働として売られるからである。……（かなりの長文中略）……この恵まれた国は、より少ない労働と引き換えにより多くの労働を取り返すのである。……中略……平均化は行なわれるが、しかし、リカードの考

った、という理由のみをもって、国民経済全体の利潤率が上昇するとは言えないものである(第2部門の技術係数が変化するかぎり、その可能性は出てくる)。

第2段階は、不利になったA国第2部門の資本と労働とが、有利になったA国第1部門に移動する過程である。この場合、①式は機能しない。A国第1部門は労働者の生活資料をA国第2部門から調達する必要がないからである。したがって、たとえYの減少があっても P_2 の水準が上昇する誘因は働かないであろう。しかし、Yの減少の反面である解放された資本と労働とが、第1部門の新しい競争者として立ち現われてくることになるだろう。競争の結果、第1部門の超過利潤率は解消し、 P_1 も下落することになる。輸出超過利潤の場合は、世界市場での高価格の作用もあって、たとえ、第2部門から解放された資本と労働とが新たな競争者となっても、 P_1 が下落することはなかった。第1部門の超過利潤分は P_2 の上昇によって吸収されて行ったのである。しかし、輸入利潤におけるケースでは、そもそも P_1 の高価格を維持する世界市場の誘

ゝえるように旧水準への平均化ではないのである」(『資本論』、第3巻第1部、向坂訳、岩波書店、294-5ページ)。

引用⑦「たとえば植民地貿易も同様である。植民地では、奴隷制や自然の豊かさのために、労働の価値は古い国々よりも低い。……中略……母国の資本が任意にこの新しい産業部門に移動しうるとすれば、その資本は確かにこの産業部門の独自の超過利潤を引き下げるのであろうが、しかし、それは利潤の一般的水準を引き上げるであろう。……」

このような場合にはリカードはいつも次のようなきまり文句で切り抜ける。すなわち、しかし従来産業部門では、それにもかかわらず充用労働量は同じままであり、同様に労賃もそうなのである。と、ところが一般的利潤率を規定しているものは、あれやこれやの産業部門ではなく資本が自由に移動しうすすべての産業部門での、支払労働および前貸資本にたいする不払労働の割合なのである。この割合は、[これら産業部門]の9/10においては同じままであるかもしれないが、しかし、それが1/10において変動するとすれば、10/10における一般的利潤率も変動せざるをえないのである。……前貸総資本に比べて剰余労働が増大したにもかかわらず、各個別資本の得る取り分は元のままで、剰余労働のなかの従来の取り分まで引き下げられるというようなことはないのである」(『剰余価値学説史』、全集、第26Ⅱ巻、587-589ページ)。

率直に言って、この引用⑦にはとまどわざるをえない。輸出超過利潤は字義通りの増大した「剰余労働」=「不払労働」なのだろうか、他国の労働を不払労働として自国に取り込んでいるのだろうか。輸入競合部門の負の利潤は？ 市場価格と生産価格との乖離の問題は？ 輸出国、輸入国がともに利益を得ながら、不払労働が先進国に入る理由は？ 1労働日=3労働日は不等価交換なのか？ 何のための労働価値の換算だったのか？ マルクスの章句の中でもっとも困惑させられる箇所である。

因が存在しないために、競争の激化は、所与の技術係数に適合する生産価格の水準にまで下落するものと見なければならない。したがって、

$$P_1 - \Delta P_1 = (1+r+\Delta r - \Delta r) \{a_1 \cdot (P_1 - \Delta P_1) + \tau_2 \cdot w \cdot (PP_2 - \Delta P_2)\} \quad \text{⑩}$$

という等式に落ち着くことになる。

この低下した第1財の価格が第2部門に入ることによって、第2部門の負の利潤率は元の水準に回復する過程が次の第3段階である。すなわち、

$$P_2 - \Delta P_2 = (1+r - \Delta r + \Delta r) \{a_1 \cdot (P_1 - \Delta P_1) + \tau_1 \cdot w \cdot (P_2 - \Delta P_2)\} \quad \text{⑪}$$

という水準が定着する。こうして、最終的調整を経たのちには、初期の生産価格 P_1, P_2 より $\Delta P_1, \Delta P_2$ 分だけ下まわっていた市場価格が新しい生産価格 P'_1, P'_2 となる。再度、

$$P'_1 = (1+r) (a_1 \cdot P'_1 + \tau_1 \cdot w \cdot P'_2) \quad \text{⑫}$$

$$P'_2 = (1+r) (a_2 \cdot P'_1 + \tau_2 \cdot w \cdot P'_2) \quad \text{⑬}$$

表6 輸入(超過)利潤消滅の過程

第1段階	$P_2 - \Delta P_2 = (1+r - \Delta r) \{a_2 \cdot P_1 + \tau_2 \cdot w \cdot (P_2 - \Delta P_2)\}$ $P_1 = (1+r + \Delta r) \{a_1 \cdot P_1 + \tau_1 \cdot w \cdot (P_2 - \Delta P_2)\}$ Y の減少
第2段階	Y より資本と労働の解放 → X 増加 $P_1 - \Delta P_1 = (1+r + \Delta r - \Delta r) \{a_1 \cdot (P_1 - \Delta P_1) + \tau_1 \cdot w \cdot (P_2 - \Delta P_2)\}$
第3段階	$P_2 - \Delta P_2 = (1+r - \Delta r + \Delta r) \{a_1 \cdot (P_1 - \Delta P_1) + \tau_2 \cdot w \cdot (P_2 - \Delta P_2)\}$
新しい均衡	$P'_1 = (1+r) (a_1 \cdot P'_1 + \tau_1 \cdot w \cdot P'_2)$ $P'_2 = (1+r) (a_2 \cdot P'_1 + \tau_2 \cdot w \cdot P'_2)$

(注) 第1段階では廉価な輸入財により、A国第2部門に負の利潤、A国第1部門に正の超過利潤が生じることを意味している。

第2段階は、第2部門より資本と労働とが解放されて、第1部門内での新しい競争が第1部門内の超過利潤率が消滅する過程。

第3段階は、第1財の市場価格が新しい生産価格にまで下がり、これを用いる第2部門の負の利潤率が回復する過程。

新しい均衡とは生産価格が低い段階で定着し、市場価格がそれに一致している状態。

という水準のもとで、以前より低い水準の生産価格と、以前の水準に等しい平均利潤率が定着するのである。 P'_1 、 P'_2 の極限值は、 $t'_2/\beta \cdot t_2$ を初期の P_1 、 P_2 に乗じたものである。この段階で輸入は停止する。この輸入（超過）利潤消滅の過程を整理したものが、表6である。

おそらく、この輸出超過利潤消滅の過程と輸入超過利潤消滅の過程とは同時に進行するであろうが、この両者の進行速度にはズレがあると見なす方が自然なので、調整過程の各断面における1国の平均利潤率は上下変動を繰り返すであろう。この過程は複雑な様相を呈するであろうし、表5、6のようにきれいに整序することはあまり意味がないであろうが、しかし、原理的には両利潤の源泉は市場価格と生産価格との乖離にあり、これらがいずれは消滅すると結論することはできるのである。

V 国民的労働価値の換算率

前節で検討したように、国際価値論では、国民的労働価値の換算率が基本的に重要なタームとして登場してくる。そもそも2国2財を比較して貿易の可能性があるのか、ないのかを判定するには、この換算率の大きさが確定していなければならないし、貿易が及ぼす国民経済の調整プロセスを追求しようとすれば、生産価格からの市場価格の乖離率 $t'_1/\beta \cdot t_1$ 、あるいは $t'_2/\beta \cdot t_2$ の大きさが確定しないかぎり、すなわち、超過利潤の大きさが確定しないかぎり、プロセスに働く累積的作用の性質を掴みとることはできないであろう。すでに苦まれている貿易の根拠を示すだけなら、換算率と生産力格差とのズレがあるはずである、と言う程度でも許されるであろうし、1回限りでの断面における貿易の可能性についても、感覚的におぼろげに感じとれる総体としての両国生産力格差よりも格段に格差の大きい産業部門の輸出可能性を指摘しておけばそれですむであろう。しかし、繰り返し継続する調整プロセスの中で、先進国がますます有利に、後進国がますます不利になるという累積作用が発生するのか、それともまったくしないのか、といった局面を分析しようとすれば、格差が「ある

はずだ」ではなく、「ある格差の大きさ」はどの程度なのか、といった点が把握される必要があるだろう。その必要がない、とすれば、そもそも、先進国、後進国といった、そしてまた工業財、農業財といった、限定された2国2財モデルを想定する必要はなく、ただ、比較生産費説のように、無限定な2国2財モデルと、もしも「交易条件に変化があれば」国民経済において生産要素の再配分があるであろう、という程度の結論をもってくればすむ問題であろう。モデルをわざわざ厳しく限定する意義は、その限定によって、局面への切り込みがより鋭角的になりうることにある。国際価値論が入り込んでいる袋小路はすべてこの国民的労働価値の換算率（貨幣価値の国民的相違）の大きさを確定できない点に原因がある、と言い切っても過言ではない。

もちろん、理論的な斉合性と計測可能性とは必ずしも同義ではない。にもかかわらず、実態経済の分析能力によって、経済学の効能が好むと好まざるとにかかわらず決定されるとすれば、理論的斉合性の損傷を最小限に軽微にしつつ、計測はせめて近似値で我慢すべきであろう。理論的厳密性の過度の追求は、経済学を言葉のみの世界に墮落させることになる。

国民的労働価値の換算率が各国の中位の労働強度と生産力を反映すべきものである点は、おそらく、何人も否定しえないはずである。にもかかわらず、現実には、数十万種以上にまで拡がり尽した社会的分業の何をもって中位と決定できるのか。こうした決定の不可能さを熟知するからこそ、経験的に検討しうる確定的数値を求める営為が国際価値論では続けられてきたのではなかったのか。こうした営為に対して、おそらく抽象的レベルからの原則論が絶えず蒸し返される場所に国際価値論の悲劇が発生しているのではなからうか。無原則的、かつ安易な計量化への允協は忌むべきものであろう。しかし、検証の機会を提示しえないスコラの論議はもっと忌むべきものである。

おそらく、この局面の微妙な影を熟知していたからこそ、リカードウの交易条件の確定と、名和統一氏の基軸輸出商品説とが出てきたのであろう²⁵⁾。注25

25) 「金鉱山を有しない国ではその国の輸出商品を生産する労働の対象化が世界市場で金と交換

に掲げた名和氏の長い引用から明らかなごとく、氏の説明とマルクスの引用①(本稿注②)とのズレを指摘しても無意味であろう。非金生産国が世界市場において貨幣用金を取得できるのは自国財の輸出を通じてのみであるし、このことは、世界市場において輸出財と金価値とが現実に秤量されるほかがないことを意味している。世界市場価格は、したがって、この主要輸出部門の生産力を基準として現実に評価される以外に方法がないからである。中位の国民的労働価値と簡単に表現しえても、肝心の中位の労働なるものは、世界市場に登場してくれない(それより生産力格差の高いもののみが輸出財として世界市場に登場するにすぎない)。しかも、物々交換の世界ではなく、その仲介に金を設定するかぎり、繰り返される世界市場の交換過程にあって、輸出財と金とは必ずから秤量がなされているのである。国民的価値の換算率というとき、抽象理論的にはともかく、実際に換算率を計量しようとするには、具体的な財の具体的な労働投入量によって、秤量するほかに、秤量化にはどのような術がもちいられるのであろうか²⁶⁾。基軸商品もその1つである。

＼されることによって金生産労働に代位するが、この場合輸出商品を生産する労働が世界市場においてこの国の国民的労働そのものを代表する、……ところでこの国が先進国であってその輸出商品。工業製品が、国内ではこの産業部門が前時代に較べて労働生産性の進歩が他の産業部門、たとえば農業部門に較べてその進歩程度が著しくても、この労働生産進度の差異は既に計算に入らなくなっているのに、それが世界市場に出るとその労働生産性進歩の故に強度のより大なる労働として評価される。より大なる貨幣量で表現される。而もこの輸出工業部門の労働がこのより大なる貨幣量で表現されるだけでなく、それはこの国の国民的労働の一定部分であり、国民的労働の代表としての役割をなしておくことから、労働生産性進歩のそれ程著くない、相対的には遅れている他の産業部門、農業労働も国民的労働として同様の貨幣表現を受ける、その生産物価値はこのような膨らんだ価格表現を受ける。……要するに、先進国の国民的労働が、一般的に、又全体として後進国の国民的労働に較べてより大なる貨幣表現を受ける。その際に輸出工業の労働が国民的労働を代表し、輸出工業労働の生産性を以てこの国民的労働全般が一定の貨幣表現を受けるのであるが、他の産業部門農業部門についてその労働生産性進歩は輸出工業部門のそれに較べて後れているに拘らず、農業部門労働についても同様の貨幣表現がなされる。輸出工業労働によって代表される一般的、全体としての国民労働の貨幣表現と、個々の産業部門における実際の労働生産性国際比較のこの喰い違いから、貨幣の相対的価値が先進国においてより小であるということが起るのである。(名和統一『国際価値論研究』、1949年、259ページ)。

26) 岩田勝雄氏は、比較生産費説的立脚点に立つかぎり、国際価値論は名和氏の「基軸産業」説から脱却できないのではないかと、との疑念を表明され、後述の柴田氏と同様に、比較生産費格差ではなく、生産性の変化率に重点を置くモデルの構築をめざされている。これまでの国際価値論は、『資本論』第1巻6編第20章「労賃の国民的相違」の字義解釈を中心とした研究を第1の流れ

表7 名和統一氏の設例

	A 国	B 国
P 財 (工業財)	1労働日	12労働日
国民的労働の 換 算 率	1 : 12	
Q 財 (農業財)	1労働日	2労働日
世界市場での表 現(A国に還元) P 財	1労働日	1労働日
Q 財	1労働日	1/6労働日

(注) 国民的労働価値換算率は、P財のみで行なわれ、B国輸出品のQ財はこの換算率に参加しない。

(出所) 名和統一『国際価値論研究』、1949年、245-246ページより要約。

は、どのように好意的に解釈しても出てくるものではない。そもそも、ここには、名和氏がせつかく秤量化の具体的道を設定しえたはずの、世界市場における各国輸出財と金との交換がいつのまにか消失してしまっている。「基軸産業」とは先進国の主力産業、およびそれと同種の後進国産業である。これでは、変転きわまりない「基軸産業」の推移によって、労働価値の換算率もめまぐるしく移り変わることになる。そもそも、現在の日本の基軸産業、自動車、鉄鋼、造船の価値とそれらの何1つをもっていないセイロン（主力産業が紅茶）と、日本との労働換算率はどう算定すればよいのか。

とし、その命題を国際的経済関係に発展させる流れを第2の流れであると分類されたうえで、次のような貴重な発言をされている。

「第2のリカード比較生産費説と結びつける見解は周知のように故名和統一氏によって提起された考え方で、名和氏は〈基軸産業〉説を打ち出して国際価値論の具体的展開を試みようとしたのであった。名和氏の見解が出されて以降いわゆる国際価値論争が巻き起こされたのであるが、論争に参加した多くの論者は、名和理論の欠陥を補いつつ国際価値論の体系化を試みられたのであった。しかしリカード的解釈に依拠するかぎり、むしろ名和理論の領域を越えることができなくなり、結果的には〈基軸産業〉説を補完することになってしまったように思われる。」（同氏「国際価値論の諸論点について」(『立命館経済学』第27巻第6号、1979年)。同様の述べとしては、北田芳治「『国際価値論』の批判的研究」(『産業貿易研究』第29号)、参照。

しかし、このように実際的な要請を重視することによって、名和氏の基軸商品説の擁護を行なってみても、名和氏自身に重大な錯誤が見受けられる点は無視するわけには行かない。名和氏の設例は、先進国側から見る視点しかないからである。表7は氏の設例の要約である。

一見して明らかごとく、A国にとっての主力輸出財はP財であるが、A国がQ財を輸入するかぎり、B国の主力輸出財はQ財である。いうところの基軸商品が工業財Pのみでなければならぬ論拠

いたずらにあげ足をとる愚は自戒しよう。金商品を登場させないかぎり、名和氏によって表象されるのは(排除法によるかぎり)各国の主力輸出商品にならざるをえないであろう(この場合、輸出品の加重平均を云々したところで、問題の所在は変わらない)²⁷⁾。とすれば、岩田勝雄氏がみごとに喝破されたように、リカードウ的世界の問題に帰着するのである。すなわち、イギリスの主力輸出商品ラジャと、ポルトガルの主力輸出商品ブドー酒の体化された労働時間数の比較をそのまま換算率とするのが自然なようにも思える。

しかし、このように譲歩しても、なお理論的には困った問題が生じる。財の単位の確定をどうするのか、といった新たな問題にわれわれは直面するからである。リカードウは初稿から1:1の特殊な交易条件を想定することによって、実際に生じる困難性を回避した。しかし、1:1の交換比率を想定しうる財の単位とは何なのであろうか。

リカードウ的、および比較生産費的世界はともかくとして、既述のように、 $t_1 < t_1'$, $t_2 < t_2'$ を想定する国際価値論ではモデルを限定したためにかえて、前2者とは異なった困難性もまた生じることに注意されねばならない。結論的に言えば、2国間で互いに輸出と輸入の両方向が生じるためには、 $t_1/t_1' < t_2/t_2'$ という条件だけでは不十分であり、さらに、 $t_1/t_1' < t_1/t_2'$, および $t_1/t_2' < t_2/t_2'$, すなわち、 $t_1' > t_2'$, および $t_1 < t_2$ というきわめて不自然な2条件が付加されなければならない。要するに議論は胴々めぐりはじめるのである。たとえば、第1財の価値の方が常に第2財の価値よりも常に大きい、などは、モデルをいかに限定的に考えてもこの種の事態を普遍的に表象することは不可能に近くなるからである。さりとて、中位の労働を云々しても、モデルは前方への途を見出しえない。国内的に第1財と等価に交換しうる第2財を想定することによって、一見この困難な隘路は打破できそうにも思える。しかし、A国で等価に交換できる同種財がB国で等価に交換できない、というまったくどうしよ

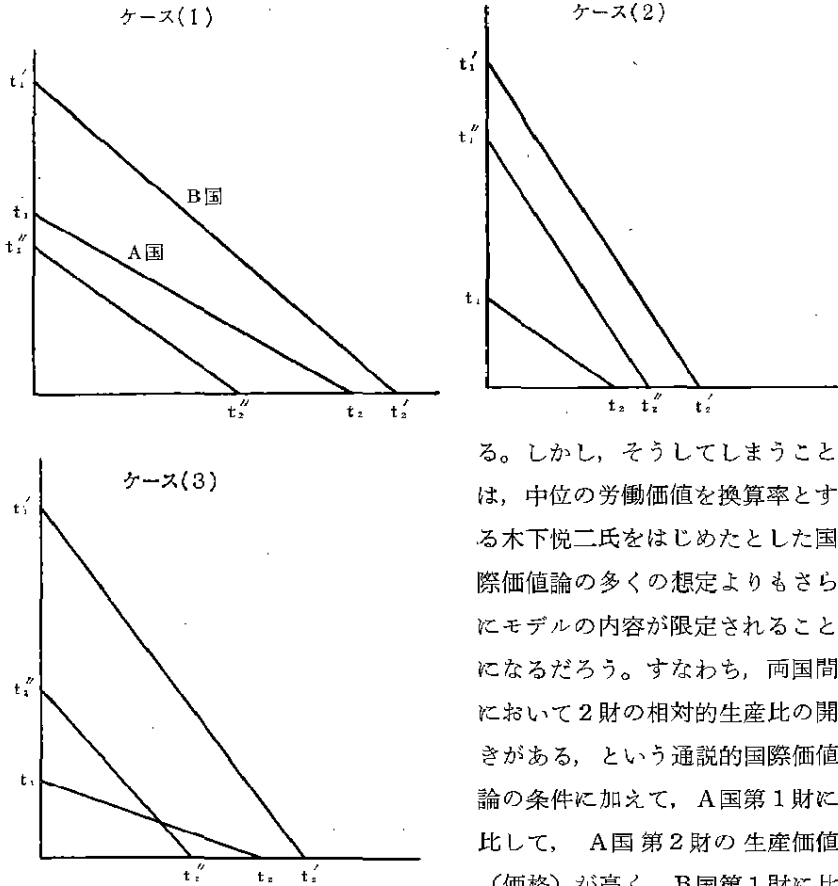
27) 松井清氏の「世界的労働」概念も、貿易品の加重平均にならざるをえない。同氏『世界経済論体系』、有斐閣、24-25ページ、参照。

うもない袋小路に議論はぶちあたるのである。そもそも、自動車1台の価値>小麦1kgの価値と表現しえたところで、問題のありか、および論理はどの程度明確化され、深化させられるのであろうか。致命的な欠陥は、基軸産業説では、B国の2部門の価値比較がA国と切断されて、単独でなされなければならないところにある。少なくとも、 $t_1/t'_1 < t_2/t'_2$ という条件の範囲なら、小麦は1トンでも1kgでもどちらでもよく、単位の限定化を必要としない。しかし、 $t'_1 > t'_2$ という条件が付加されることは、財のおのおのが単独でその価値の大きさを確定されねばならなくなるのである。問題はあくまでも財の単位のとり方にかかわってくる。

問題のありかを単的に示すべく図9で3つのケースが表象されている。各ケースは、 $t_1/t'_1 < t_2/t'_2$, $t_1 < t'_1$, $t_2 < t'_2$ の条件を満たしたうえで、(1) $t_1 < t_2$, $t'_1 < t'_2$ のケース；(2) $t_1 > t_2$, $t'_1 > t'_2$ のケース；(3) $t_1 < t_2$, $t'_1 > t'_2$ のケースに分けている。 $t_1/t'_1 < t_2/t'_2$ であるかぎり、 $t_1 > t_2$, $t'_1 < t'_2$ を満たすケースはないので、ヴァリエーションは3種である。A国国民的労働価値に対するB国国民的労働価値の換算率は、両国の主力輸出商品の価値比率 t_1/t'_2 であると想定する。すなわち、世界市場部面で等価に現実に交換されている財の国内価値が比較されている。いずれのケースでも、 $t'_1 t''_2$ 線がB国の国民的労働価値を t_1/t'_2 分だけ小さくして、A国の価値に換算したものである。すなわち、B国 $t'_1 t'_2$ 線を下方へ平行にシフトさせたものである。したがって、 $t'_1 t''_2$ 線の切片より小さい(原点)方向にA国の t_1 とB国の t'_2 が位置しなければ、初期の前提に反することになる。

図9より明らかなごとく、ケース(1)では、B国の2財はともにA国の2財よりも、世界市場では低い価値として評価されるゆえに、B国からA国に輸出される。ケース(2)では、逆にB国が輸出品をまったくもちえないことになる。ケース(3)になってはじめて、A国が第1財、B国が第2財を輸出するという条件が満たされる。このケース(3)こそ、まさにリカードウの例の $t_1=80$ 人, $t_2=90$ 人, $t'_1=120$ 人, $t'_2=100$ 人という2国2財モデル(変形理解)の枠そのものである。

図9 基軸輸出財による国民的労働価値の換算率



(注) $t_1'' = t_1' \cdot t_1 / t_2'$
 $t_2'' = t_2' \cdot t_1 / t_2'$ である。

る。しかし、そうしてしまうことは、中位の労働価値を換算率とする木下悦二氏をはじめとした国際価値論の多くの想定よりもさらにモデルの内容が限定されることになるだろう。すなわち、両国間において2財の相対的生産比の開きがある、という通説的国際価値論の条件に加えて、A国第1財に比して、A国第2財の生産価値（価格）が高く、B国第1財に比してB国第2財価値（価格）が低い、というきわめて特殊かつ限定された条件が重要な制約条件として設定されてしまうのである。名和氏の基軸産業説に対する一般的な批判は、それが輸入利潤だけを見て、輸出利潤を無視する、というものであるが²⁸⁾、より根源

い、というきわめて特殊かつ限定された条件が重要な制約条件として設定されてしまうのである。名和氏の基軸産業説に対する一般的な批判は、それが輸入利潤だけを見て、輸出利潤を無視する、というものであるが²⁸⁾、より根源

28) 「名和氏の所論で特徴的なのは、国民的労働の比重ないしその貨幣量表現が、その国の輸出ノ

的には、あまりにも厳しすぎる条件設定に名和説が行きつかざるをえないことに反省的な批判がなされるべきだったのである。① $t_1/t'_1 < t_2/t'_2$, ② $t_1 < t'_1$, $t_2 < t'_2$, ③ $t_1 < t_2$, $t'_1 < t'_2$, という3つの限定が付加されるような財として、われわれはどのような具体財を想い描けばよいのだろうか。先述のように、モデルは、包括的なものよりも限定的なものの方が切解すべき局面に鋭く切り込むことができる。しかし、過度の限定化は、モデル自体の存立根拠を失なわしめるのである。過度の限定がモデルの普遍性を奪い、モデルをして特殊例におとしてみしてしまうのである。要するに、国民的労働価値の換算率を単なる「あるはずだ」ではなく、具体的な「大きさ」として実在感の確かなものに還元してみようとする名和氏の意図をわれわれは貴重なものとして高く評価するのにやぶさかではないが、しかし、少なくとも基軸産業説をつきつめるとき、理論の斉合性そのものが損われてしまうことに気づかざるをえないのである。

とは言え、名和氏の意図は積極的に汲みとられるべきであろう。換算率を計量化しえないかぎり、国際価値論は1歩も前に進展しないことだけは、換算率に関して考えるかぎりの定義が与えられたとしても、確かに予測しうることだからである。晩年の氏が、なぜあれほど賃金の国民的格差を問題にするようになったのか。最先端の工業分野ではどの国の技術係数も同等である（現代の経済における技術進歩は、どの国で生産しても同じ生産性を実現することができるという技術の標準化を生み出している）にもかかわらず、なぜに賃金格差が縮小しないのか。そもそも、1労働日と3労働日とが交換される人類史的意味とは何なのか。名和氏は次第に焦点をこの問いに合わせるようになっておられたようだ。

＼産業（これは輸出産業全体ではなくて最も代表的な基軸産業を指している）における労働力の対外較差によって決定される、いやより正確にいえばその対外較差そのものだという説である。むろんこの主張は相当根拠をもって提出されているのだが、もし事蹟がそのとおりであるとすれば、……綿糸1単位の両国における価値価格は同一となり、したがってA国はその価値以上の国際価格で綿糸をB国に輸出することができないのみならず、総じて綿糸をB国に輸出する理由そのものが消え失せてしまうであろう。そしてA国にとっての貿易の利益は、もっぱらB国小麦を格安に輸入することだけに限られることになるだろう」（木原行雄「国際価値法則について(中)」『産業貿易研究』24号、55ページ）。

「北アメリカにおける土工とコンピューター製造工場の労働者との間に賃銀較差がそんなに大きなものではなく、ラテン・アメリカの何処かの国の最新装置を具えた大規模工場の労働者、それは性能においてアメリカの同種産業の工場と較べて大きなヒラキはないのに、その賃銀較差の大きさに、不協和音に一瞬あるいは日常的に、気付かずにいるかもしれないことに一瞬雷のような閃きを感じた。人間の存在の同質性という観念をである。これこそ労働価値説の本質をなすものでありそして貿易理論を解きうる鍵鑰であると」²⁹⁾。

この名和氏のこだわりを受けとめるとき、さらには、われわれがこれまで検討してきたいくつかの袋小路を反省してみると、そもそも2国2財モデルとは何だったのか、という根源的な疑念をわれわれはどうしても払拭することができない。もともと国際価値論は、比較的資本制的生産様式の発達した先進国と、その発達があまり見られない後進国とを表象したものであった(本稿、注20のマルクスの引用③参照)。とすれば、そもそも同種の2財がモデルで想定されていることに無理があったのではないだろうか。少なくとも、19世紀中葉以降の世界市場における基本的姿とは、同種財の完備していた両国のうち、先進国側が工業財に特化して、農産物を捨て、後進国側が先進国と同種の工業財を捨てて、これまた先進国が捨てた(あるいは捨てる傾向をもつ)農産物に特化するという形の農工分業であったのだろうか。次の6つの論拠にもとづいてそれは否定されるだろう。第1に先進国は農業を放棄したわけではなく、農業の生産力上昇とともに、農業就業人口の多くを第2次、第3次部門に移しただけにすぎないこと。農業産出量は低下するどころか急カーブを描いて上昇してきたのが史実であること³⁰⁾。第2に、特殊な事例を別にして、後進国では主力工

29) 名和統一「国際不均衡交換について——エマニュエル理論の検討——」(『現代の理論』10-14, 1975年)。

30) 「技術進歩と新地域の開発とが多くの農業生産物を低廉化し、また大量市場が、その昔ぜいたくな品として区分されていた多くの品目を供給できるような状況をつくり出した。より多くの、そしてよりよい農機具、化学肥料の使用、改良された畜産と新方式による動植物病検査これらすべてのものが農業生産の成長に大きな貢献をした。これらの多くのイノベーションはヨーロッパ外の諸国へと波及した。新しい農業地域では別のものが開発された。すなわち、労働不足、早ばつ、短い成長季節、その他の諸問題が、それに対処するための新しい発明と技術革新を喚起し、

業部門をもともと有していたわけではないこと³¹⁾。第3に、これがもっとも重要な点であるが、よしんば後進国の農産物が世界市場で廉価に販売しようとしても、そもそも余剰を出しうるほど生産力が高くはないこと³²⁾。subsistent levelの農業生産力の低さでは、工業部門に労働力を押し出しうる余力はなかったのである。第4に、先進国工業の爆発的な進展は、常に原料の物的不足の危機をつくり出し³³⁾、この隘路を打破すべく、まさに後進国の地において、後進国の民族資本ではなく、先進国資本の手で原料生産が組織されたこと。しかも、この生産組織（多くの場合、具体的にはプランテーション組織）に必要な労働力を、半ば強制的に共同体的村落からひきはがして、そのプランテーションに投じてきた過程が世界市場の創出過程にほかならなかったこと。第5に、その結果、原料生産国に切り換えられた後進国農業への投資は極端に縮小し、国際価値論では、農業国のはずの、その部門で有利な地位をもつはずの後進国で飢えが顕現するようになったこと。そこから後進国では、農業と工業との二重構造というよりも、世界市場に直結した原料生産部門と伝統的農業部門との間に悲劇的な断絶、ないしは二重構造がつくり出されてしまったこと³⁴⁾。第6

たのであった」(A. G. ケンウッド・A. L. ロッキード、岡村邦輔ほか訳『国際経済の成長1820～1960』、文真堂、1977年、6ページ)。19世紀前半のことである。

- 31) 当然のことだが、工業化とはいかに新技術が必要の大きい新製品を開発するかという点に起点があるのであって、旧製品をそっくりそのまま低廉化する点に誘因があるのではない。確かに後進国の村落工業は先進資本主義国との接触によって衰退した。しかし、それは価格競争の帰結ではなくて、むしろ生産体系の暴力的変容（主として土地制度の変革）によるものである。本山美彦『世界経済論』、前掲書、59-60ページ、参照。
- 32) ムルクセの擬装失業論を想起されたい。「農民が自己の生存に必要である以上に余剰食糧を生産できないような国では、製造品に対する十分な市場がないから、工業を確立させる誘因はほとんどない。逆にもし経済の非農業部分が後進的あるいは低開発的であれば、農産物に対する市場が欠如しているために、農業の改良が阻害されるであろう」（ムルクセ「バランス成長とアンバランス成長」ハーバラー編、ムルクセ、河村鑑男ほか訳『世界経済の均衡と成長』、ダイヤモンド社、1967年、289ページ）。
- 33) 「資本主義は）「自らの没落、死滅を欲せざる限り、原料基礎の確保工作は一層大規模に、激烈に展開されるのである」（名和統一『日本紡績業の史的分析』、潮流社、1948年、27ページ）。
- 34) 資本制的要素と非資本的要素との断絶、併存、固定化を強調するのが J. H. Boeke, *The Interests of the Voiceless Far East, Introduction of Oriental Economics*, 1948, p. 3, であり、後者の徐々の分解を認めるのが S. H. Frankel, *The Economic Impact on Under-Developed Societies—Essays on International Investment and Social Change*, 1953, /

に、後進国住民は先進国の工業財を買いうるだけの余力をもたず、この後進国を最大の顧客としていたイギリスは、むしろ、原料生産に必要な資材を現地ブランドター向けに売っていたこと。多くの工業諸国は自国工業財を後進国ではなくて、むしろ、高所得の先進工業国に販売してきた³⁵⁾、現在もそうであること。第6に、後進国の農業生産力の低さ、先進国のその部門の高さが、前者の低賃金、後者の高賃金（相対的にはあれ）を生み出す最大の理由であること。しかも、後進国の伝統的農業と近代的セクター間の切断が、後進国農業生産力の上昇（むしろ、低下してきた）をおさえ込み、後進国の低賃金構造を打破する経済的誘因が生まれにくいこと³⁶⁾。

以上の6点は、史的事実、そしてなお現在も事実としてある世界経済の型の特徴点である。この種の特徴点の指摘はきわめて常識的なものにすぎない。しかし、学的なものが現実の常識から遠ざかるとき、スコラ論議のジャングルがそこには待ち受けているだけである。繰り返す言うが、同種同財が両国に都合よく再配置されたのではない。先進工業国に必要な原料（国際的資金循環網の形成に必要な世界市場商品を含めて）生産を具体的基軸として、新しく世界市場に登場した財が後進国で生産されるようになったのである。したがって、国際価値論の対象領域は世界市場で新たに生産を組織された後進国の財と、先進国工業財との相互作用でなければならなかった。その意味においての農工分業でなければならなかったのである。

上記の事実を重視するかぎり、国民的労働の換算率を、農業部門（主要食糧生産部門）の生産力の開きでとることがもっとも自然であることになろう。理論的には（資本と労働との完全な国内可動性を想定したときの）中位の国民的

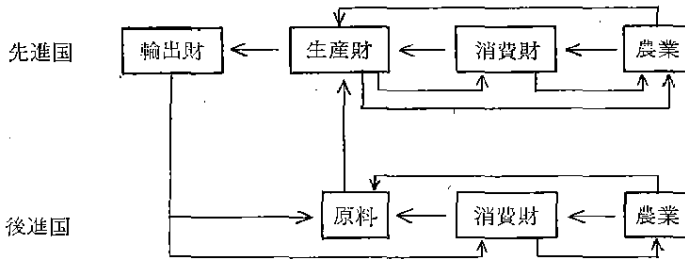
\p. 121 であり、停滞性と資本制の要素の全解を同時に認めるのが J. S. Furnivall (ファーニヴァル)『蘭印経済史』、南太平洋研究会訳、1942年、605ページである。詳しくは小段文一『低開発国工業化論』、東洋経済新報社、1965年、第2部第1章「後進社会の特質と経済的後進性」参照。

35) F. Hilgerdt, *Europe's Trade*, 1941, p. 21, なおこの点の詳細論はヒルガート、山口和男ほか訳『工業化の世界史——1870-1940年までの世界経済の動態——』、ミネルヴァ書房、1979年、の本山美彦「〈補論〉多角的貿易の型の発展」, p. 181-204, 参照。

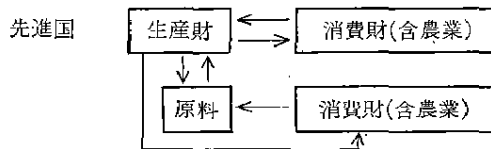
36) W. A. Lewis, *The Evolution of the International Economic Order*, Princeton U. P., 1977, pp. 14-20, 参照。

労働の強度、生産力で換算率比較を行なうべきであることは言うまでもない。この点は誤解を避けるためにも強調しておきたい。しかし、その秤量がまず不可能であるとすれば、輸出財か食糧における比較しか算定の現実性は残されていない。ところが、前者では上述のように理論的斉合性を保ちえない。とすれば、残された唯一の可能性は主要食糧にもとづく算定法しかなくなるであろう。しかも、後進国においては、資本と労働との国内完全可動性が保証されていないうえに、後進国工業部門と農業との再生産的連関はほとんど断ち切られていること、近代的原料部門と農業部門との関連もまた稀薄であること、これら諸点を浮き彫りにしようとするれば、先進国工業部門に対して原料を供給する後進国の姿を典型例とした国際価値論的モデルが描かれてしかるべきであろう。図10はそれを表象したものである。もちろん、世界市場のすべてをこの図10に押し込むことは妥当でない。しかし、象徴的な型として見ることは許されるであろう。

図10 表象されるべき型



または、もっと単純化して



国際価値論の2国2財モデルのいま1つの奇妙さは、これまでほとんどの場

合に、先進国生産財の不変資本部門に後進国の輸出財が入り込む事態を想定しなかったことである。これまでせいぜいのところ、後進国の輸出する生活資料が先進国の可変資本部分に入り込むと想定されたにとどまる。しかし、それでもなおモデル化されたわけではない。後者の局面の存在を否定することはできない。しかし、より重要な側面として、後進国の主力輸出財である原料が先進国工業財の不変資本部分に入り込み、さらに先進国の主力輸出財(後進国向けという限定づきでの)が後進国の原料ないしは消費財の不変資本部分に入り込む局面が一般例としてあるのではないだろうか。さらに、後進国消費財(含農業)は、輸出余力がないものとして、先進国可変資本部分には入らないものと想定されてもよいであろう。同時に、現実には消費財である先進国のものが後進国に輸出されているが、この局面も一応は無視してもモデルの質は変わらないであろう。このような方向に沿うモデル設定がなぜか国際価値論ではこれまで試みられてこなかったのである。先進国と後進国との間に働く世界市場の作用の不平等性を説明すべく、理論構築の営為を国際価値論が続けてきたにもかかわらず、抽象化とは同種財の生産性格差の観念的抽出であるとしてすませてきたのである。繰り返して強調するが、世界市場論というかなり理論次元の具体化が図られねばならない領域の抽象化とは、均質の資本制的世界の想定という『資本論』の「商品論」の次元にまでつき進む抽象化と同義のものではないであろう。現実および歴史の全局面は簡単なモデルに押し込めるわけには行かないことはもちろんである。それゆえにこそ、世界市場におけるもっとも典型的な姿のみがモデルでは象徴されるべきなのである。しかし、このような状況下においてわれわれは唯一の例外をもっている。吉村正晴氏の試みがそれである。少なくとも氏は、不変資本に入る輸入財を想定されていたのである。

氏をこの問題に入らせたのは、輸出超過利潤率が、その国の価格水準を上昇させるだけで、一般的利潤率の引き上げ効果はない、というわれわれの立場に通じる氏の視点であったと思える³⁷⁾。貨幣数量説だとの批判を沿ひながらも

37) 「1国内の場合であれば、特別剰余価値が消滅するときから、相対的剰余価値の生産がはじ

表8 吉村正晴氏の設例

- (諸前提) ① 甲国1労働日=乙国3労働日=金1g
 ② 生産手段の生産力において甲国は乙国の2倍。不変資本部分の再生産に甲国は10日、乙国は20日かかる。
 ③ 生活資料の生産力において甲国は乙国の2倍。12時間の労働の再生産に甲国は3時間、乙国は6時間を必要とする。
 ④ 当該商品の生産力において甲国は乙国の4.5倍。

		甲 国		乙 国	
商品単位価値		20日	金20g	90日	金30g
価値構成	c (生産手段)	10日	10g	20日	6.66g
	v (労働力)	2.5日	2.5g	35日	11.66g
	m (剰余価値)	7.5日	7.5g	35日	11.66g
c/v		4		4/7	
剰余価値率		300%		100%	

↓
甲国のc, v価値を乙国財で代替

市場価格		金30g	30g
c		$10 \times \frac{2}{3}g$ (※1)	6.66g
v		$2.5 \times \frac{2}{3}g$ (※2)	11.66g
m		7.5g	11.66g
甲国	特別m①	$10 \times (1 - \frac{2}{3})g$ (※3)	
	特別m②	$2.5 \times (1 - \frac{2}{3})g$ (※4)	
	剰余価値計	$(30 - 2.5 \times \frac{2}{3} - 7.5)g$ (※5)	

(注) 吉村氏の元の数値は単純な四捨五入のミスあり。

(※1)→6.66 (※2)→1.66 (※3)→3.33

(※4)→0.83 (※5)→21.66 となっている。

(出所) 吉村正晴「国際価値論争の中心点」(『産業労働研究所報』第3号, 21-23ページ, より要約)。

、まる。或る生産方法の改良が、同時にこの2つのものをつくりだすことはない。これに対して、世界市場の場合は、1国における生産方法の進歩は、それが生活資料の生産に関連をもつ限りでは、同時に二重の剰余価値の増加をもたらさう。また、前者の場合は、改良された生産方法が一般化したときにのみ、特別剰余価値が消滅するが、後者の場合には、貨幣の相対的価値が低下すれば、価格の上ではその相違が消滅し、したがって、特別剰余価値が消滅するからである。そして、この場合は、それが消滅して相対的剰余価値の生産が始まるのではなくて、その消滅の結果、相対的剰余価値だけが後に残ることになるのである」(吉村正晴「世界市場と価値法則」『産業労働研究所報』第12号, 73ページ)。

(確かにその気味がないとは言えない), 単なる最終財価格が価値以上で得る一時的利得に国際価値論の存在理由を見出すだけでよしとするのではなく, そこに生起するプロセスを重視される氏の姿勢がこの想定を生み出したのであろう。氏の設例は表8で示すことにする。氏の設例には単純な計算ミスがあるので訂正しておいた。

氏の設例では甲国と2国との国民的労働価値率は3:1である。綿糸では4.5:1, 生産財と生活資料は2:1である。したがって, 綿糸が甲国から2国に輸出され, 2国から生活資料が甲国に輸出されることになる。これだけだと他の通説と同じになるが, 氏の新鮮さは, 甲国綿糸の不変資本部分に2国生産財が入り込むという点にある。しかも, 氏の設例を注意深く見れば, 甲国は輸出部門, 生産財生産部門, 消費財生産部門の3部門構成になっていることが分かるだろう。すなわち, 甲国は綿糸のみを乙国に輸出するにすぎず, 後進国の乙国が甲国に対して, 綿糸用生産財(原料のことを氏は想い浮かべておられるのかも知れない)と消費財の2財を輸出しているのである。この3部門分割, しかも甲国輸出財が自国内に入り込まない生産財である点は後述の柴田固弘氏の想定と同一のものである。

具体的には, 甲国第1部門の不変資本部分は, 国内調達すれば財1単位当たり金10gを要するが, 輸入財でこの部分を賄えば, 初期の金10gに貨幣価値格差と生産力格差とを乗じた値, $10 \times 1/3 \times 2 \doteq 6.67$ が得られることになろう。同じく, 可変資本部分(v)についても, これを国内生産された生活資料で賄うかぎり, 金2.5g必要であったのに, 輸入財を導入すれば, $2.5 \times 1/3 \times 2 \doteq 1.67$ gと大幅にコストが安くなる。こうして, 貿易開始後の甲国綿糸の費用価格は $2/3 \times (10 + 2.5)$ gとなる。もし, 乙国市場で甲国綿糸が金30gで販売できれば, 利潤総額は $30 - 2/3 \times (10 + 2.5) \doteq 21.7$ gと, 貿易開始以前の7.5gに較べて大幅な超過利潤を得ることになるだろう。7.5gを超える14.2gが特別剰余価値として甲国のもとに入るのである。もちろん, 吉村氏の説にしたがうかぎり, この特別剰余価値は一時的なものであり, 甲国国内価格の全般的上昇によって解消さ

れるものの、少なくともC部分、V部分に関するかぎりは廉価に輸入する条件が継続するので(生産物価格の一般的騰貴があればますますそうなる)、甲国綿糸部門は不断の特別剰余価値を取得しうることになろう。

もう多言は要すまい。V部分充当用輸入財については、これまでも意識されてきたが、C部分輸入のモデル化はほとんど吉村氏を除いてなかったのではなかろうか。吉村氏にあってはじめて、後進国の輸入財の存在を不可欠とする先進国生産財の位置、すなわち後進国の全産業部門のうち世界市場に直結する部門を組み込んだ形で、より広い甲国の再生産構造をモデル化できる展望が開かれたのである。

しかし、氏のこの貴重な着想も、この部門分割が現実にそぐわない点が、それ以上の進展をはばんでいる。とくに、甲国のもっとも生産力の高い綿糸部門の不変資本部分が、そっくり、後進国からの輸入財に頼るという想定はあまりにも現実ばなれしている。不変資本部分を生産財であるとするれば、先進国の綿糸部門が後進国製織機を使って、綿糸を作ることの意外さが出てくるし、もしもこのC部分を原料のみとすれば、他部門と比してきわめて生産力の高い甲国綿糸部門が固定資本なり、機械設備なしで高生産性をあげているというように、これまたおかしなことになってしまう。

第2に甲国の綿糸は乙国のどの産業部門と入り込むのかが明示的ではない。この財は後進国産業部門の不変資本部分に入り込むのか、それとも可変資本部分に入り込むのか、その差異によって、後進国(乙国)の産業部門への作用の仕方に大きな相違が出てくるであろう。

しかし、いずれにせよ吉村氏の遺産は、2国全体を包含する再生産構造モデルを構築することの必要性を示してくれているのである。

(この稿未完)